



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程 (4)
Author(s)	浜淵, 久志
Citation	北海道大學 經濟學研究, 32(3), 137-175
Issue Date	1982-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31595
Type	departmental bulletin paper
File Information	32(3)_P137-175.pdf



太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程 (4)

浜 淵 久 志

目 次

- 一 はじめに
- 二 三菱財閥直系会社の蓄積構造
 - 1, 素材産業 (以上第 31 巻第 3 号)
 - 2, 製造業 (第 31 巻 4 号)
 - 3, 商 業 (第 32 巻 2 号)
 - 4, 金融業 (本号)
 - 5, 小 括
- 三 三菱財閥直系会社の資金調達
- 四 三菱財閥本社の蓄積構造
- 五 三菱財閥本社の資金調達
- 六 三菱財閥組織の再編
- 七 おわりに

4, 金 融 業

三菱財閥系金融機関 (三菱銀行・三菱信託・明治生命・東京海上) は、三菱系企業の軍需部門の拡大に対し、いかなる役割をはたしたのだろうか。直系企業の資金調達の総合的な分析は次節にゆずり、ここでは同系金融機関の資金吸収と運用を検討する中でその役割を考えてみたい。

まず資金力と運用を概観すれば、資金力は 1943 年の三菱銀行と第百銀行との合併により急増し、全国金融機関におけるシェアも 6.7% に回復したが、信託・保険部門のシェアは 4 分の 1 にまで低下した。

資金運用中貸出金の都市大銀行への集中は著しく、三菱銀行も 44, 5 年には全国金融機関の貸出の 10% にあたる資金を貸出し、貸出先も一部企業に集

中し、45年末には三菱重工業、電機、化成の三社だけで23億円、全貸出高の22%に上った。

一方社債、株式、外国証券などの有価証券投資は、信託、保険会社の方が活発で、とくに保険会社の同系企業への株式投資(表76)は、他財閥の場合よりはるかに重要で、しかも軍需産業部門に集中されている。¹⁶¹⁾

以上の概観から三菱財閥系金融機関のうち銀行は同系企業へ資金を供給し、保険会社は増資株式を引受ける点にその役割があったと言えよう。

各部門の分析に入る前に、太平洋戦争期の金融情勢を一瞥しておきたい。太平洋戦争期の国内資金の流れを整理するならば、図18のように、日銀、中央政府、金融機関、民間の4部門間の資金循環として考えられる。軍需産

表74 三菱財閥系金融機関預金高 (百万円、%)

	三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上	全国金融機関 総計
1936	810.4 2.9	333.4 1.2	332.3 1.2	227.1 0.8	28,276 100.0
41	2,067.6 2.7	504.6 0.7	605.7 0.8	318.7 0.4	75,622 100.0
42	2,774.1 2.8	575.1 0.6	711.1 0.7	334.6 0.3	99,896 100.0
43	5,857.9 5.0	696.9 0.6	866.0 0.7	349.5 0.3	117,862 100.0
44	8,390.5 5.0	826.9 0.5	1,208.1 0.7	397.8 0.2	169,155 100.0
45	2,179.7 4.5	781.8 0.3	1,461.7 0.5	417.2 0.2	268,989 100.00

同 貸 出 高

	三菱銀行	三菱信託	明治生命	東京海上	全国金融機関 総計
1936	370.6 2.7	135.7 1.0	48.3 0.3	11.0 0.1	13,827 100.0
41	1,147.8 3.9	227.7 0.8	66.8 0.2	11.8 0.0	29,156 100.0
42	1,308.7 3.7	260.5 0.7	63.3 0.2	8.1 0.0	35,230 100.0
43	3,229.1 7.5	331.2 0.8	79.7 0.2	4.7 0.0	43,008 100.0
44	6,843.5 10.6	496.2 0.8	142.2 0.2	8.6 0.0	64,508 100.0
45	12,165.9 10.7	504.1 0.4	230.3 0.2	7.9 0.0	113,296 100.0

同有価証券 (除国債)

1936	174.7	152.2	203.9	155.6	na
	-	-	-	-	
41	224.6	236.2	350.4	217.5	16,700
	1.3	1.4	2.1	1.3	100.0
42	320.5	263.5	402.7	241.1	21,542
	1.5	1.2	1.9	1.1	100.0
43	472.9	309.3	460.9	265.2	27,658
	1.7	1.1	1.7	1.0	100.0
44	354.3	232.9	490.8	279.8	32,678
	1.1	0.7	1.5	0.9	100.0
45	274.3	201.8	484.5	277.1	38,285
	0.7	0.5	1.3	0.7	100.0

出典) 全国金融機関預金及び貸出高は東洋経済新報社『昭和国勢総覧』下巻 (1980年), 133頁による。三菱銀行史編纂委員会『三菱銀行史』(1954年), 三菱信託銀行『三菱信託銀行四十年史』(1968年), 明治生命保険相互会社『明治生命七十年史』(1955年), 日本経営史研究所『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻 (1979年) による。

- 1) 東京海上は合併前の三菱海上, 明治火災を含む。
- 2) 東京海上の有価証券は国債を含む。大体20%が国債である。

表 75 三菱銀行融資上位三社
(1945年12月末) (千円, %)

三菱重工業	1,588,650	15.1
三菱電気	455,364	4.3
三菱化成	277,761	2.6
計	2,321,775	22.0
三菱銀行貸付金	10,526,290	100.0

出典) 日本銀行『満州事変以降の財政金融史』(『日本金融史資料』昭和編第27巻, 所収), 325頁

- 『三菱銀行史』統計による,
- 1) 三菱銀行貸出額は45年9月期と46年3月期の平均である。

表 76 四大財閥金融機関系列株式保有高
(千円)

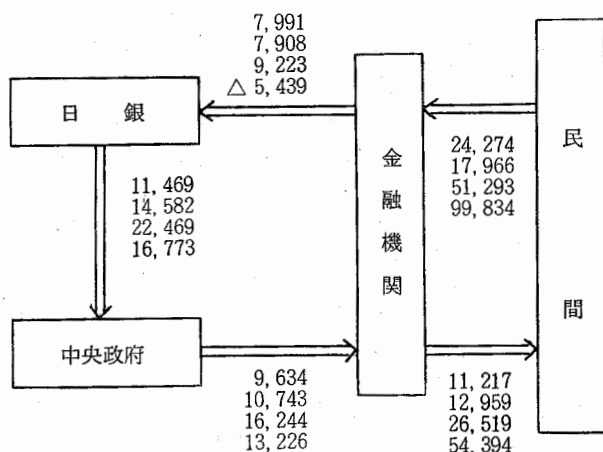
	三 菱	三 井	住 友	安 田
銀 行	22,713	22,140	53,625	42,675
信 託	3,348	3,525	24,342	2,403
生 保	80,382	41,624	32,228	11,344
損 保	76,941	10,550	12,115	11,625
合 計	183,384	77,839	122,310	68,047

出典) 持株整理委員会『日本財閥とその解体』資料編, (1951年), 304-5頁より作成。

- 1) 同系列企業への投資である。

業に対する最大の購入者である政府は, その代価等を日銀国庫から金融機関を通じて民間側に支払った。この財政支出は租税で賄えず, 国債によって調達したが, 国債は日銀と預金部 (郵便貯金) がひとまず引き受け, 日銀はこれを市中に売却し, 財政膨張に伴う余剰通貨を吸収した。この為42年日銀は

図18 太平洋戦期国内資金循環 (単位 100 万円)



出典) 日本銀行統計局『戦時中金融統計要覧』(復刻『日本金融史資料』, 昭和編第30巻, 1971年), 121-2頁, 金融機関と民間収支は『満州事変以後の財政金融史』(復刻『日本金融史資料』 昭和編第27巻, 1970年) 238頁, そのうち, 金融機関の貸出預金高は東洋経済新報社『昭和国勢総覧』下巻(1980年) 133頁による。

- 1) 数字は上段から順に 1942, 43, 44, 45 年(1-8月)を表す。
- 2) 金融機関-民間収支 45 年は 1 年間の実績, 金融機関資金吸収は預金及び金融債発高, 供給は貸出及び有価証券買入高からなる。

兌換発券制度を完全に放棄し, 国家政策への従属を明記する等の組織上の改訂を行い, 大蔵当局の監督の下で軍需金融に積極的に乗りだした。¹⁶²⁾ こうして日銀は毎年 190 億円から 200 億に達する額の国債を引き受けると共に政府・民間へ日銀券を貸し付けた。

次に政府と金融機関の収支は租税の納入, 軍事支出, 地方交付金等の受け払いであり, 図 18 は預金部の民間資金吸収を控除したものであるが, 毎年政府の大幅な支払超過となっている。郵便貯金が民間より 42 年に 26 億 8,000 万円, 43 年 39 億 5,900 万円, 44 年 78 億 7,000 万円, 45 年(1月~8月) 29 億 6,000 万円を吸収しながら財政は各年 96 億 3,400 万円, 107 億 4,300 万

円, 162 億 4, 400 万円, 132 億 2, 600 万円の払超となった。

日銀はこの財政払超を国債の売却によって吸収しようとしたが, 日銀と民間金融機関との収支はこの外, 食糧証券, 蚕糸証券の公債売買と日銀券の貸借からなる。日銀は公債売却の一方で日銀券を貸出し, その増加は 42 年 10 億 6, 100 万円, 43 年 13 億 4, 200 万円, 44 年 45 億 2, 000 万円, 45 年 (1~8 月) 195 億 3, 900 万円に上ったので, 日銀の市中からの日銀券の吸収は 42~4 年各年 80~90 億円にとどまった。45 年には日銀の貸出が公債売却を上回り, 日銀券は 54 億円の貸出超過となった。

日銀の市中からの資金吸収は, 政府の資金払超を下回り, 更に政府貸出と相まって日銀券増発の最大の原因となった。日銀券の増発は結局 42 年 11 億 7, 000 万円, 43 年 36 億 1, 700 万円, 44 年 74 億 8, 000 万円, 45 年 (1~8 月) 245 億 5, 400 万円と年々増加していった。

金融機関と民間の資金循環は, 預金・金融債の発行による資金吸収と貸出金及び社債・株式の引受等による資金供給が主要なものである。

そのうち金融機関による民間資金の吸収は国家資金計画を達成させる鍵であった。国家資金計画は総動員体制の一環として, まず資金の需要を査定し, 次に調達源泉を求め, 不足分を通貨の増発で賄おうとするものである。¹⁶⁸⁾民間資金を吸収する為に政府は, 国民に対し職場地域ぐるみで貯蓄組合への加入を徹底させた。

民間資金の吸収と運用については, 日銀の統制の下で, 42 年 4 月に成立した全国金融統制会が統轄し, 政府の決定した貯蓄目標を各会員に分担させ, 資金運用についても各業態別統制会より, 四半期ごとに資金計画書を徴集し, 公債消化目標を指示した。特に国内特殊会社債, 「満州」・中国関係債の消化に重点をおいた。その他共同融資の斡旋, 銀行合同などの金融機関の整備にまで及んだ。こうして国内金融統制は, 大蔵省一日銀の下で, 資力を充実させた大銀行を軸とし, これにその他金融機関が支援する形で強化された。

金融機関と民間の収支状況については, 銀行・信託・保険部門を中心に以下詳述する。

銀行業

この期の銀行業とくに都市大銀行の特徴は、資金力の相対的低下（表 77）の一方で貸出金の急激な集中（表 78）が見られた事である。都市大銀行は合併による経営基盤の強化にもかかわらず、42 年末以降、日銀から多額の借入金を仰ぐに至った。従って戦後の都市銀行のオーバーローンと系列融資の出發をこの期に求める説は有力である。¹⁶⁴⁾

預金シェアの低下については、都市大銀行が基盤としていた大企業の投資の活発化による余裕資金の減少と、農村・地方・個人の現金収入の増大も消費物資の減少により資金がそこに滞留したという資金の偏在及び都市大銀行とくに三井、三菱、第一銀行の店舗の弱体がこの影響を克服できなかった為であるとされている。¹⁶⁵⁾

表 77 主要金融機関預金シェア

(%)

	全国 銀行	その内 都市	その内 地方	信託 会社	農林 中金	農業 中金	無 尽	信用 金庫	生命 保険	損害 保険	預金部	簡易保険 郵便年金	その他	合 計
1936	49.8	20.5	18.5	6.5	0.4	5.3	1.2	0.9	10.0	1.8	14.1	4.4	5.6	100.0
41	52.3	20.4	19.0	4.0	1.3	6.7	1.2	1.1	7.7	1.2	14.6	3.4	6.5	100.0
42	50.1	19.1	17.3	3.6	1.9	5.8	1.1	1.2	7.0	1.1	15.1	3.2	4.9	100.0
43	47.8	20.9	15.6	3.6	3.0	7.1	1.2	1.5	7.3	1.0	19.1	3.5	4.9	100.0
44	46.1	20.8	15.9	2.9	3.9	7.6	1.1	1.6	6.5	1.2	20.3	3.3	5.5	100.0
45	44.5	23.8	14.2	2.1	4.9	8.5	0.8	1.1	4.2	1.0	18.5	2.4	12.0	100.0

出典) 東洋経済社報新『昭和国勢総覧』下 (1980 年), 130-1 頁及び 145-50 頁。

- 1) 全国銀行は日本勧業、北海道拓殖、日本興業、横浜正金銀行の特別銀行を含む。
- 2) 都市銀行は 44 年までは三井、第一 (43 年 4 月合併し帝国)、三菱、安田、住友、三和、45 年はこれに野村、東海、神戸銀行が加わる。

表 78 銀行貸出シェア

(%)

	全国銀行	内 訳			全金融機関
		都市銀行	地方銀行	特別銀行	
1936	68.8	23.6	25.3	19.9	100.0
41	75.5	31.3	21.7	22.5	100.0
42	75.8	30.6	20.8	24.4	100.0
43	75.2	36.5	16.3	22.4	100.0
44	79.3	43.8	14.4	21.1	100.0
45	86.2	52.8	10.8	22.6	100.0

出典) 東洋経済新報社『昭和国勢総覧』下巻, 130-47 頁より作成。

大雑把に言えばこの理解は正しいが太平洋戦争期に限ってもう少し厳密に見ておこう。

太平洋戦争期の金融情勢を大きく左右したのは臨時軍事費を中心とする巨額の財政支出であった。政府の軍需支出はひとまず企業（本社）の取引先銀行の通知預金口座に振り込まれたが、1942 年末までの 1 件 1,000 万円以上の支払（これは臨軍費の内地支払の 44% に相当する）¹⁶⁶⁾ 先は、第一銀行に 22%，以下三菱 20%，三井 13%，安田 8%，住友 8%，第百 5%，興銀 3%，三和 3%，十五 2%，東海 2%，朝鮮銀行 1%，その他都市大銀行が 3% で地方銀行は 10% にすぎない。¹⁶⁷⁾

支払都市別では東京 68%，広島 9%，大阪 6%，門司 4%，名古屋 2%，福岡 1%，その他都市が 8% となっている。¹⁶⁸⁾

この傾向にその後大差ないと仮定すれば、この期の金融情勢を決定した巨額の財政支出が都市大銀行に流入したにもかかわらず、なぜ預金シェアが低下したのだろうか。

都市大銀行（統制会銀行）の預金状況は 43 年 9 月を前後して一変している。42 年 3 月の預金構成は、表 79 のように、個人 57%，企業 31%，その他各種団体と法人が 12% である。大銀行の企業預金は 43 年 3 月まで 2 桁の伸

表 79 普通銀行預金者別預金 (百万円, %)

	統 制 会 銀 行				そ の 他 銀 行		
	個人預金	個 人 以 外		合 計	個人預金	個人以外	合 計
		会 社	その他				
1942. 3	11,687 57.3	6,298 30.9	2,397 11.8	20,383 100.0	5,992 71.8	2,351 28.2	8,343 100.0
9	17,190 54.3	7,389 32.9	2,877 12.8	22,456 100.0	6,643 71.0	2,711 29.0	9,354 100.0
43. 3	13,193 51.7	9,412 36.9	2,918 11.4	25,524 100.0	7,344 70.2	3,122 29.8	10,466 100.0
9	14,779 51.8	10,235 35.9	3,502 12.3	28,517 100.0	8,729 71.3	3,514 28.7	12,243 100.0
44. 3	17,042 53.0	10,773 34.1	3,806 12.0	31,621 100.0	11,203 72.6	4,234 27.4	15,437 100.0
9	21,196 56.9	11,697 31.4	4,325 11.7	37,219 100.0	14,072 74.4	4,847 25.6	18,919 100.0

表 80 普通銀行及び郵便貯金等預金半年増加率

(%)

	普 銀 統 制 会 銀 行			その他普銀		郵便貯金	市町村農業 会 (信用組合)
	個 人	会 社	合 計	個 人	合 計		
1942.9	4.3	17.3	10.2	10.9	12.1	19.0	-
43.3	8.2	13.8	13.7	10.6	11.9	14.7	21.8
9	12.0	8.7	11.7	18.9	17.0	20.5	11.6
44.3	15.3	5.3	10.9	28.3	26.1	19.5	29.7
9	24.4	8.6	17.7	25.6	22.6	24.6	19.3

出典) 表 79, 80 ともに日本銀行『戦時中金融統計要覧』〔復刻『日本金融史資料』昭和編第三十巻 (大蔵省印刷局 1971 年), 31, 63 頁〕による。

- 1) 普通銀行統制会銀行とは 42 年 3—9 月, 三井, 三菱, 第一, 安田, 住友, 三和, 野村, 川崎第百, 十五, 昭和, 日本昼夜, 神戸, 東海, 43 年 3 月—44 年 3 月, 帝国, 三菱, 安田, 住友, 三和, 野村, 十五, 昭和, 神戸, 東海, 44 年 9 月帝国, 三菱, 安田, 住友, 三和, 野村, 神戸, 東海銀行をいう。

び率 (表 80) を示し, これはこの間増加率の高かった郵便貯金に匹敵する。しかし個人預金の増加は鈍く, これが預金増加において, その他金融機関に遅れをとった理由である。

ところがこの傾向は, 43 年 9 月を境に逆転した。これまで増加率の高かった企業預金は, 戦況の悪化から, 企業の手持ち半製品が増加し, 運転資金の急増により余裕資金が減少し, 預金の増加率が低下した。とくに 44 年 5 月からは政府の発注品への前払金の支払いが規制され, 手元資金は逼迫したが, 当局の方針により, 預金を引き出しこれに充当したので企業預金の増加は更に鈍った。

一方個人預金が増加したのは, 政府が普銀の個人預金の獲得を強化する為に, 43 年 3 月「普通銀行等ノ貯蓄銀行業務又ハ信託業務ニ関スル法律」¹⁷⁰⁾を制定し, 普銀も貯蓄, 信託業務を兼営できるようになり, 貯蓄預金の新商品を次々に発表したからである。

また預金の地域別構成 (表 82) も各行ともこの間, 店舗の拡充 (表 82) が思うに進まないなかで地方預金が確実に増加した。

従って巨額の財政資金が都市大銀行に流入しながら, 大企業預金の歩留り

表 81 五大銀行預金，貸出金六大都市集中度 (%)

		三 菱	帝 国	安 田	住 友	三 和
預 金	1941. 12	95 (92)	83	64 (71)	80	77
	45. 9	77	75	66	72	65
貸 出 金	41. 12	91	86	82	88	87
	45. 3	91	84	86	83	92

出典) 富士銀行七十周年記念事業委員会編刊『富士銀行七十年誌』(1952年), 160, 197 頁による。

- 1) 三菱内書は第百の勘定を合算した場合。
- 2) 帝国の 41 年は第一，三井，十五の勘定を合算した数値。
- 3) 安田内書は昭和，日本昼夜の勘定を合算した場合。
- 4) 六大都市貸出 45 年東京は 10 月末，神戸は 11 月末計数である。

表 82 店 舗 数 推 移 (店)

	普 通 銀 行		貯蓄銀行	信用組合 (農村)	郵 便 局
	都市銀行	そ の 他			
1936	456	3,622	453	14,074	11,667
41	(744) 507	3,373	558	13,578	13,564
42	(831) 547	3,313	574	13,250	13,756
43	(807) 695	2,804	488	...	14,091
44	764	2,645	449	...	14,238
45	731	2,413	281	...	13,281

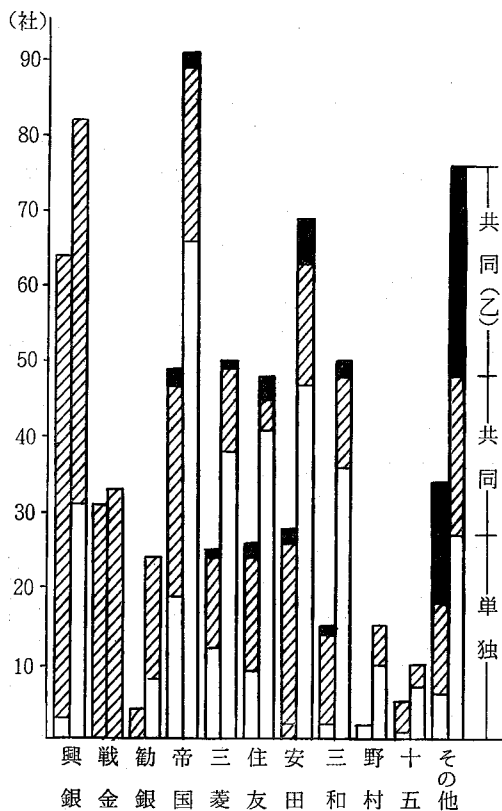
出典) 大蔵省財政史室『昭和財政史—終戦から講和まで—』第 19 巻 統計 (東洋経済新報社, 1978 年) 442 頁及び東洋経済新報社編刊『昭和国勢総覧』上巻 (1980 年) 447 頁，同下巻 157 頁。

- 1) 都市銀行は三井，第一(43 年から帝国)，三菱，安田，住友，三和をいう。
- 2) 内書は上記各行の被合併銀行の十五，第百，昭和，日本昼夜を合算した数字である。

が 43 年中頃より悪化した為，個人預金の増加にもかかわらず，都市大銀行の預金増加が低下したのである。この傾向は，大企業に取引の主力をおく財閥系銀行とくに第一，三井，三菱において著しく，しかも店舗の拡大には限界があり，各行は一層苦況に立たされていた。

一方貸出金の都市大銀行への集中は，預金よりもはるかに進み，この間 30% から 53% へと上昇し，地域別でも都市への集中に変化はない。都市大銀行への貸出金の集中は，44 年 1 月の軍需融資指定金融機関制度の実施以降更に著しい。第 1 次，第 2 次指定の軍需会社 574 社の指定金融機関 (図 19) は

図19 主要銀行指定軍需会社数



出典) 日本興業銀行『日本興業銀行五十年史』(1957年), 592~3頁より作成。

- 1) 第1次指定(150社)は左, 第2次指定(424社)は右側。
- 2) 共同指定(乙)は地方工場の当座資金を担当するものである。

都市大銀行に集中している。

都市大銀行は、軍需企業への貸出のほか、国策会社の債券、国債引受けに追われ、不足資金を日銀やコール市場に依存しなければならなかった。地方に滞留した遊休資金を直接軍需融資に投入する為に地銀77行によって共同融資銀行が設立されたが、これは当局・大銀行の反対によって閉鎖され、資金を一旦、資金統合銀行にプールし、そこから都市銀行、興銀、特殊会社に

融資する事になった。資金統合銀行の敗戦後のバランスシート (表 83) はこの点をよく物語っている。

表 83 資金統合銀行貸借対照表 (1945. 9. 30) (百万円)

資 産		負 債	
貸 付 金	8,509	借 入 金	4,678
内) 戦 金	443	日 銀	3,200
興 銀	2,163	6 信 託	1,468
帝 国	1,343	10 生 保	10
安 田	1,401	預 託 金	4,603
住 友	208	農林中金外 1	852
三 菱	118	66 銀 行	3,751
横 浜	243	払 込 資 本 金	25
商 工 中 金	10	そ の 他	81
営 団	1,169		
統 制 会 社	1,211		
そ の 他	878		
合 計	9,387	合 計	9,387

出典) 日本銀行『資金統合銀行』(1966 年)〔日本銀行調査局『日本金融史資料』昭和編第 30 卷 (大蔵省印刷局, 1971 年) 所収, 427-9 頁〕より作成。

次に三菱銀行の動向を見てみる。

三菱銀行は過去大企業との取引きに重点をおき、少数店舗による低コスト資金を吸収し業績を拡大してきた。その資金吸収力は日中戦争以降低下し、

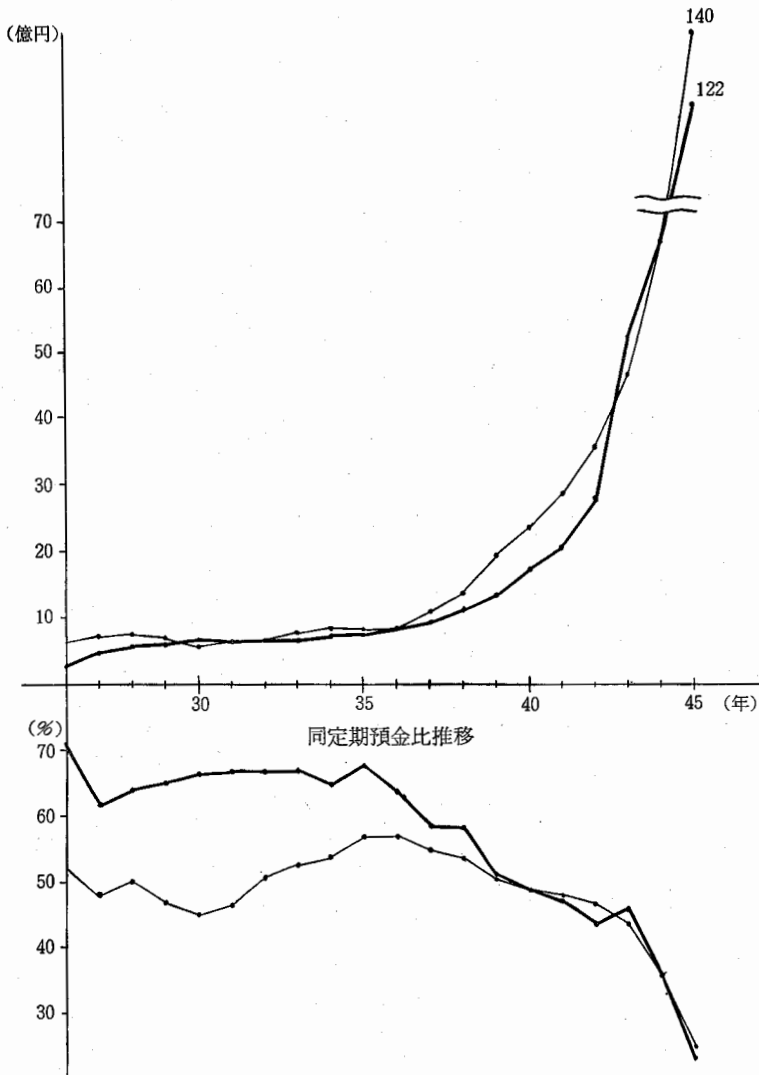
表 84 預 貯 金 推 移

(百万円)

	三 菱		帝 国		安 田	住 友	三 和	全 国 普 通 銀 行
	三 菱	第 百	第 一	三 井				
1941. 12	2,067	1,698	2,504	1,789	2,880	3,007	3,204	29,406
42. 12	2,774	2,019	3,067	2,189	3,524	3,529	3,952	35,737
43. 6	5,277		5,860		4,582	4,108	4,263	39,791
44. 9	6,757		7,779		6,996	5,994	6,040	56,309
45. 9	12,179		13,319		13,998	10,617	10,281	103,227
45/41	3.235		3.102		4.860	3.531	3.209	3.510

出典) 三菱銀行社史編纂委員会編刊『三菱銀行史』(1954 年), 382 頁による。

図 20 三菱銀行，安田銀行預金高推移



出典) 前掲『日本の金融統計』より作成。

1) 太い実線が三菱銀行，細い実線が安田銀行。

三和、安田、住友銀行との間に大きな格差を生じ、41 年末には、三和銀行の預金高の 65% にすぎない。(表 84) この格差を解消する為に、三菱銀行は大都市周辺部に拠点をもつ第百銀行と合併し、この効果により 45 年 9 月の三菱銀行と安田銀行の預金量の格差を 15% にまで減少させる事ができた。また資金力だけでなく都市大銀行間には、その性格に差異があったが、戦時体制下において、資金量、店舗配置、預金の構成、運用形態などの点で平準化が進んだ。(図 20 及び表 81 など参照)

預金は貯蓄業務が可能になった事により、次々と新商品を売り出し、42 年 7 月国民貯蓄組合法による預金貯蓄組合制度の採用をはじめ、43 年 3 月から納税準備預金、6 月の国債預金、44 年 3 月割増金付定期預金等が実施され、44 年 5 月には三菱銀行の預金種類も 16 を数えた。しかし 45 年 3 月に人員不足による事務能力の減少から、預貯金種目を整理した。当座預金を無利息扱いとし、通知預金・特別当座預金及び普通貯金を普通預金に統合し、据置貯金は定期預金に吸収し、国民貯蓄組合斡旋による特別当座預金・普通貯金・定期預金・据置貯金を国民貯蓄組合貯金に一本化した。従って 45 年 9 月期には普通預金が預金中最大科目となった。(表 85)

定期預金は、43 年下期以降大幅に減少した。これは企業がインフレ下に資金を固定する危険を回避した事や余裕資金の減少した為である。

次に戦争末期にかけて急増した特殊預金は、企業整備資金、戦争保険の支

表 85 三菱銀行預金構成

(%)

	当座	特 別 当 座	通 知	普 通 (¹⁷²⁾ 預)	普 通	定 期	据 置 (¹⁷³⁾ 貯)	特 殊	その他	計
1941. 下	16.0	16.5	19.5	-	-	47.0	-	-	1.0	100.0
42. 上	17.3	17.4	17.5	-	-	46.5	-	-	1.3	100.0
下	12.6	15.7	25.4	-	-	43.7	-	-	2.6	100.0
43. 上	17.1	19.3	15.0	-	-	46.4	0.3	-	1.9	100.0
下	17.5	16.9	15.2	4.2	-	35.8	5.9	1.5	3.0	100.0
44. 上	17.1	18.8	10.3	6.2	-	35.0	5.3	3.3	4.0	100.0
下	21.2	16.2	10.2	7.7	-	31.2	2.9	4.5	6.1	100.0
45. 上	16.6	0.8	1.7	0.3	27.7	24.5	-	25.1	3.3	100.0

出典)『三菱銀行史』, 778-9 頁より作成。

表 86 預金中特殊預金構成比

(%)

	全 普通銀行	三 菱	帝 国	安 田	住 友	三 和
1944. 3	2	2	2	2	3	2
9	4	3	4	6	4	4
45. 3	6	4	7	9	5	5
9	25	34	33	40	27	24

出典)『富士銀行七十年誌』, 197 頁による。

1) 構成比の基礎である総預金は特殊預金を含んでいない。

払いを凍結する為に銀行に振り込まれたものであり、表 86 のように普通銀行は各行とも預金の 4 分 1 の前後に上った。これに対応し損保会社への見合融資がバランスシートに計上された。

資金源泉のうち払込資本は、43 年 3 月の第百銀行との合併による 2,767 万円の増加のみで、増資は行われず、積立金がこの間 7,700 万円から 1 億 3,700 万円に増加しているが、負債における株主勘定の割合は、7 % から 1 % 台に低下した。負債中借入金については後述する。

次に資産は 20 億円から 150 億円へと 7.5 倍に増加したが、表 87 のように貸出金の割合が 40 % 台から 50 % 台にまで上昇した。有価証券は、国債保有が急増しているが、社債・株式への投資は減少し、資産中の構成は低下している。その他現金・コールなどの割合も減少した。

貸出金は 44 年に入って急増したが、これは軍需会社への前渡金の支払が規制され、軍需融資の方法が軍需融資指定金融機関制度によって銀行から軍需企業へ直接資金を供給する事に変更されたからである。

表 87 三菱銀行借方構成比

(%)

	現金・預金	コール	有価証券	割引手形	貸付金	その他	計
1941. 12	10.5	3.3	32.2	4.6	46.1	3.3	100.0
42. 12	5.7	7.4	40.5	1.2	41.9	3.3	100.0
43. 9	6.9	0.6	39.5	1.7	48.5	2.8	100.0
44. 9	6.3	2.4	32.3	1.5	55.1	2.4	100.0
45. 9	4.8	0.5	19.7	2.1	59.3	13.6	100.0

出典)『三菱銀行史』, 758-9 頁より作成。

敗戦時の三菱銀行の指定状況は、軍需融資指定会社 73 社、関連指定会社 151 社の計 224 社に達した。第 1 次指定社の内訳は表 88 のとおりで、融資の分担は過去の実績をもとに決定された。三菱石油以下の会社については他行と共同で融資にあたったが、従来の危険分散のための共同融資とは異なり、協力銀行は資金を一旦指定銀行に集中し、指定銀行が単独で融資するという手続きの簡素化を行った。

表 88 軍需融資指定金融機関(三菱銀行分)第一次指定

指定内訳	会社数	企 業 名	協力融資銀行
単 独 融 資	一切の資金	8 島津製作所, 田中航空機, 東京航空機, 日本電池 ¹⁷⁴⁾ , 三菱重工業 ²⁾ , 三菱製鋼, 日本光学, 三菱電機	な し
	運転資金	3 日本冶金工業, 池見鉄工所 東北振興アルミ	設備資金は興銀 設備資金は勸銀
共 同 融 資	一切の資金	5 三菱石油(60), 日本建鉄工業(60) 小西六写真(50) 大日本化学(30), 日本化薬製造(20)	のこりは三菱信託 のこりは川崎信託 帝国その他
	運転資金	7 帝国マグネシウム(60), 東亜燃料工業(60), 日 本アルミニウム(50), 信越化学工業(50), 三菱 工作機械(50), 三菱化成工業(50), 池貝自動車 製造(30)	帝国その他
	乙 種	1 日本製鉄	

出典) 全日本金融統制会統制部統制第一課「指定金融機関の軍需融資協力団結成要項一覽」(1944 年)『日本金融史資料』昭和編第 34 巻, 所収)より作成。

- 1) 内書は共同融資の分担率を示す。
- 2) 三菱重工業の乙種指定分として十八銀行が指名されている。

表 89 三菱銀行協調融資

(1945 年 5 月現在)

(百万円)

協 力 貸		協 力 借	
貸 出 先	金 額	借 入 先	金 額
興 銀	215	三 菱 信 託	137
帝 国	166	帝 国	59
安 田	73	三 和	44
住 友	47	安 田	38
三 和	42	住 友	36
そ の 他	15	そ の 他	113
合 計	558	合 計	427

出典)『三菱銀行史』, 350 頁による。

三菱銀行の45年5月現在の協調融資関係(表89)は、興銀と帝国銀行を中心としている。これは両行の指定会社(図19)が多く、軍需融資が活発¹⁷⁵⁾で資金的余裕を欠いた為であり、特に興銀は軍需融資と協調融資の中核的役割をはたした。

一方借入れは、三菱信託が全体の3分の1を占め、その他は分散し、結局1億円余の貸越しとなっている。

協調融資は、45年5月に成立した資金統合銀行に振り替えられ、敗戦直後の9月末現在、三菱銀行は同行より1億2,000万円の借入れを残している。

指定軍需会社に対する融資は急増し、貸出金中の割合も、44年3月の18%から、45年3月には41%にまで増加した。(表90) とくに三菱重工業、電機、化成だけで貸出金の約20%に達した事はすでに記した。こうして銀行の融資系列は強化された形で公認される事になった。

軍需会社以外の貸出先として、この期は特殊会社である営団、統制会社等への貸出が急増した。43年4月からは、国策会社、営団に対して3年期限の中期貸付が開始され、各金融機関はこの融資を割り当てられ、三菱銀行も44年下期には、5,000万円以上の大口融資先として交易営団、産業設置営団、金属回収統制会社、軍用綿糸布製造納入組合をはじめ、中国占領地での河北棉花組合、全国商業統制総会粉麦統制委員会があつた。¹⁷⁶⁾

軍需融資、特殊会社貸付の外に大口貸付として損害保険会社に対する貸出があつた。戦争末期の空襲激化に伴い、国営の戦争保険の支払いは激増した

表 90 三菱銀行指定軍需会社融資 (百万円)

	設 備	運 転	その他	計	総貸出金 中に占める割合
1944年3月	209	336	56	601	18.6%
6月	262	455	68	785	22.7%
9月	392	1,068	94	1,554	33.9%
12月	454	1,480	103	2,037	39.9%
45年3月	519	2,319	108	2,946	40.6%

出典)『三菱銀行史』, 349頁。

が、この資金はひとまず、都市銀行から損保会社に融資された。三菱銀行のこの見合融資額は、45年9月末、損害保険中央会へ8億3,000万円、東京海上6億4,000万円、大東京火災5億6,000万円に上り、総貸出額の2割以上に達した。¹⁷⁷⁾敗戦後、戦争保険支払いが打ち切られた時点での三菱銀行の損害保険会社に対する総貸付金は61億4,900万円に達した。(表91)

有価証券投資は41年末から45年9月にかけて7億円から29億円に増加しそのうち国債は70%から91%にまで増大した。当初20%を占めその後も買い進められていた社債は43年6月以降売却され、45年9月には1億8,000万円にまで減少し、株式投資はこの間2,200万円増加しただけであった。¹⁷⁸⁾

こうした融資と国債消化が重なって、42年末には各行とも、国債割当を消化する為に日銀から借入金をあおいだ。その後金融統制機構改革が進捗し、国債消化にも各種金融機関の協力が得られ、都市大銀行も43年上期には、日銀借入金を返済する事ができた。しかし下期に入って再び借入れざるを得なくなり以降年を追って増大し、三菱銀行の預金に対する借入金の割合(表92)も、45年9月には17%にまで達したが、これは帝国、住友銀行を下回っている。三菱銀行は「軍需会社に対する貸出と雖も飽く迄も慎重な態度を保持した」¹⁷⁹⁾からである。

最後に収支状況をみるに、今期は諸金利が44年下半年期から一層低下傾向

表 91 普通銀行損害保険会社貸出額 (百万円)

	保険会社	損保中央会	計
帝国銀行	3,554	5,338	8,892
安田銀行	1,864	4,950	6,814
三菱銀行	1,828	4,321	6,149
住友銀行	1,143	3,607	4,750
三和銀行	806	3,008	3,814
日本興業銀行	48	2,773	2,821
東海銀行	1,352	423	1,775
合 計	14,911	31,665	46,576

出典) 南恒郎『最近の日本戦争保険制度』(大蔵財務協会, 1949年) 202-5頁による。

1) 1946年11月末現在。

表 92 五大銀行預金に対する借入金の割合 (%)

	三 菱	帝 国	安 田	住 友	三 和
1942. 12	1.8	7.7	2.2	1.9	1.6
43. 6	0	0	0	0	0
44. 3	8.7	15.8	3.8	8.0	4.7
45. 9	17.1	40.9	22.0	16.0	14.6

出典)『富士銀行七十年誌』, 206 頁。

表 93 三 菱 銀 行 収 支 (千円)

	収 入				支 出				純益金
	貸出金利	有価証券利息	その他共計	預金利息	借入金利息	営業費	諸償却	その他共計	
1941. 12	25,655	13,882	56,752	31,873	-	8,525	3,755	50,765	5,986
45. 3	117,561	49,497	184,833	83,698	25,670	26,127	26,255	173,051	11,782
45. 9	163,562	53,686	229,489	114,810	35,055	21,112	41,595	266,490	2,998

出典)『三菱銀行史』, 386-7 頁より作成。

を早め、預金利率と貸出利率及び有価証券利率の間に大きな差がなくなった。預金利率は統制会銀行で2.46%台を前後していたが、45年上半期には2.346%へと急落した。有価証券利回りも4.0%から3.7%へ、貸出利率も4.3%¹⁸⁰⁾台から4.1%台へとそれぞれ低下している。

このように諸金利間の利鞘の縮少と貸出利率の有利さから、各行とも資金量と貸出金の増強に努めた事は容易に想像できる。三菱銀行も、第百銀行との合併後営業収入及び純益金は倍增した。純益金とは別に43年下期からは毎期2,000万円を越える償却をなし得、運用資産の増加は収益力を一段と強化¹⁸¹⁾させた。

信託業

信託業界は、1922年の「信託法」の施行により、中小の乱立時代に終りを告げ、財閥資本の参入により業態を一変させた比較的新しい金融機関である。¹⁸²⁾

三菱信託株式会社も27年になって設立され、早くも30年には資金量を三菱銀行の3分の1にまで増強させた。しかし日中戦争以降、資金力は衰退し、全国金融機関に占めるシェア(表77)も、41年の4%から45年には2%へ

表 94 六大信託会社金銭信託額

(百万円)

	三 井	三 菱	住 友	安 田	三 和	野 村	全 社
1941. 11	738	504	532	342	349	162	3,040
	24. 3	16. 6	17. 5	11. 3	11. 5	5. 3	100. 0
45. 9	1,046	824	905	709	705	679	5,974
	17. 5	13. 8	15. 1	11. 9	11. 8	11. 4	100. 0

出典) 三井信託株式会社『三井信託銀行三十年史』(1955年), 249 50 頁, 住友信託銀行『住友信託銀行五十年史』(1976年), 443 頁, 大和銀行『大和銀行 50 年史』(1969年), 591 頁による。

表 95 六大信託会社収益率

(%)

	三 井	安 田	住 友	三 菱	三 和	野 村
1941. 11	39. 4	14. 9	38. 1	16. 7	13. 6	12. 9
42. 11	39. 6	19. 2	37. 2	29. 4	14. 2	13. 3
43. 9	40. 8	20. 2	39. 4	33. 9	14. 2	16. 8
44. 9	55. 7	21. 9	69. 4	49. 5	21. 8	-

出典) 住友信託銀行『住友信託銀行五十年史』(1976年), 580 頁による。

- 1) 収益率は 44 年 3 月期から向上したが、これは租税公課が経費として認められず、納税引当金として利益処分の対象となった為である。
- 2) 野村信託は 44 年 8 月大和銀行と合併。

と半減している。これは信託会社が基盤とする長期遊休資金が戦時下に減少した為である。

信託業界では、三井、三菱、住友、安田、三和、野村の六大信託会社がシェア 10% を誇り、のこる 20 社あまりの信託会社のシェアはそれぞれ 5% 以下となっている。六大信託の中では、上位、下位の格差が縮小したが、これは「戦時金融政策の結果各金融機関に存した差異が非常に縮少し平均化されてきた」¹⁸³⁾ からである。

しかし収益力の格差は、三井、三菱、住友の上位と安田、三和、野村の下位との間に存在している。(表 95)、この格差は言うまでもなく、いかに低コストの大口資金を集めれるか否かに依る。

三菱信託の信託財産の 80% 以上は、表 96 のように、金銭信託である。¹⁸⁴⁾ 太

表 96 三菱信託総負債 (千円)

		1936. 11	41. 11	45. 9
信託財産	金 銭 信 託	333,323	504,693	824,973
	その他金銭信託	9	9	14,824
	有価証券信託	44,666	89,484	90,657
	金銭債権信託	517	1,197	5,567
	土地等信託	2,090	3,455	5,979
小 計		380,608	598,839	942,002
固有勘定	払込資本金	7,500	7,500	7,500
	積立金	4,750	8,850	10,350
	その他	2,249	12,030	14,074
小 計		14,499	28,380	31,924
総 負 債		395,107	627,219	773,926

出典) 三菱信託銀行『三菱信託銀行四十年史』(1969年),
536-7, 560-1頁より作成。

平洋戦争期に金銭信託をいかなる層から集めたかについては資料を見ていない。40年5月現在、指定金銭信託の内訳は官庁が1.3%, 法人(免税) 6.7%, 事業法人 22.3%, 個人 67.7%であった。36年には、個人が75%, 事業法人が15%であったから、この間の法人部門の増加は、退職積立金信託等を企業に積極的に売り込んだ営業努力の表われである。¹⁸⁶⁾

太平洋戦争期は貯蓄増強策が打ち出され、国民貯蓄組合の斡旋する金銭信託への免税措置、長期信託の税率軽減、企業整備資金の特殊決済に伴う特殊金銭信託の開始、最低引受額の500円から100円への引き下げなどの優遇策を採用した。この為一口当りの金額が減少する一方で、金銭信託の長期化が進み、42年1月には全体の84%が期間5年以上となっている。¹⁸⁶⁾

支店も、29年2月大阪、40年6月名古屋、41年7月福岡、横浜出張所(44年4月支店昇格)、42年5月神戸出張所(43年10月支店昇格)、同年7月京都、45年4月長野出張所の開設により、6店に拡大した。金銭信託の本支店別構成(表97)も本店の比重が年々低下している。しかしながら、44年3月現在でも、3分の2が本店に集中し、投融资も本店が中心であり、依然

表 97 三菱信託金銭信託本支店比率 (百万円, %)

	本 店	大 阪	名古屋	神 戸	福 岡	その他共 計	支店数
1931. 11	309 76.1	98 23.9	-	-	-	407 100.0	1 店
41. 11	367 72.8	137 27.2				504 100.0	4 店
44. 3	478 68.7	106 15.2	42 6.0	29 4.2	25 3.6	696 100.0	6 店

出典) 31, 41 年は三菱信託銀行『三菱信託銀行四十年史』(1969 年), 152 頁。
 尚 41 年支店内訳は不明。44 年は住友信託銀行『住友信託銀行五十年
 史』(1976 年), 485 頁による。

営業は本店に依存している。

有価証券信託は管理と運用に分かれる。管理信託は、36 年 5 月に個人からの受入れが 61% を占めたが、44 年 9 月には 76% (外に親権者付個人 4.1%) と増加した。これは応召者からの受託が増加したからで、法人の比重は 39% から 19.5% に減少した。法人からの受託には海軍共済、日本製鉄八幡共済、東電証券、東邦電力等があった。信託財産の種類は、株式が増加し、38 年 11 月の 53% から 44 年 9 月に、78% に増大し、公社債は逆に 47% から 22% に減少した。

一方運用信託は、管理信託が個人を主体にしていたのとは違って、法人を顧客に持つ。特に保険会社や軍官民の援護団体から委託を受け、三菱商事、三菱石油、王子製紙などに運用していた。¹⁶⁷⁾

社債発行の受託業務は、事業債の発行が太平洋戦争期毎年 20 億円をこえ、日中戦争期に比べ倍増したが、興銀、統制会加盟普通銀行 13 行と三井、三菱、安田、住友、三和の 5 信託会社による共同引き受けが普通になり、各社均等割当となった為、表 98 のように、シェアは接近した。シンジケート団の結成による引き受けは、生産拡充資金の供給と国債消化を促進する為、個別金融機関の負担を軽減させようとするものであるが、この点からも各信託会社の差異が薄れた。

三菱信託の担保付社債の受託は、表 99 のように、京阪電気鉄道、三菱鉱業、関西急行鉄道、富士紡績の 4 社、発行高は 1 億 5,150 万円、この内単独

表 98 事業債引受会社内訳

(百万円, %)

		1941	42	43	44	合 計	引 受 シ ャ
信 託 会 社	三 井	159	133	117	168	577	5.0
	安 田	140	118	114	163	535	4.6
	住 友	150	118	113	168	549	4.7
	三 菱	147	119	117	168	551	4.8
	三 和	35	99	111	108	413	3.6
	そ の 他 共 計	652	605	692	1,016	2,965	25.6
日 本 興 業 銀 行		270	179	169	387	1,005	8.7
そ の 他 銀 行		1,720	1,412	1,441	2,197	6,770	58.4
証 券 会 社 其 他		228	141	351	131	851	7.3
合 計		2,869	2,338	2,653	3,731	11,591	100.0

出典)『住友信託銀行五十年史』, 546-7 頁より作成。

表 99 三菱信託受託担保付社債明細

年	会 社	回 号	発 行 高	利 率	受 託 会 社
1941. 6	京阪電気鉄道	第2回ろ号	15(百万円)	4.3%	三井と共同
42. 2	三 菱 鉱 業	(空白 ママ)	18.5	4.1%	三菱信託
3	三 菱 鉱 業	第1回い号	15	4.3%	三菱信託
5	三 菱 鉱 業	第1回ろ号	20	4.3%	三菱信託
9	三 菱 鉱 業	第1回は号	20	4.3%	三菱信託
43. 2	三 菱 鉱 業	第1回に号	20	4.3%	三菱信託
44. 2	関西急行鉄道	第1回い号	25	4.3%	住友, 三和と共同
45. 2	富 士 紡 績	第1回い号	8	4.3%	三菱信託
5	富 士 紡 績	第1回ろ号	5	4.3%	三菱信託
8	富 士 紡 績	第1回は号	5	4.3%	三菱信託

出典)『三菱信託銀行四十年史』, 334 頁より作成。

が三菱鉱業と富士紡績の2社, 1億1,150万円であった。

次に資産運用(表100)のこの期の特色は, 国債の割合が増加した事, 加えて貸出金も軍需融資指定金融機関制度により信託会社は, 協力融資団の一員にとどまり, 資産運用の自主制を失った事があげられる。

投資有価証券では国債が30%から50%に上昇し, また「満州」国関係の外国証券及びシンジケート団割当により社債は, 43年末まで増加したが, 44

表 100 三菱信託信託財産運用 (千円, %)

	1941. 11		45. 9	
有 価 証 券	267,428	44.7	328,779	34.9
国 債	85,087	(31.8)	169,603	(51.6)
外 国 証 券	34,816	(13.0)	30,173	(9.1)
社 債	135,150	(50.5)	111,709	(34.0)
株 式	10,854	(4.1)	15,688	(4.8)
貸 付 金	227,779	38.0	491,785	52.2
有価証券担保	54,498	(23.9)	42,148	(8.6)
財 団 抵 当	15,465	(6.8)	7,028	(1.4)
手 形 貸 付	128,624	(56.5)	47,837	(9.7)
証 書 貸 付 金	-	(-)	386,897	(78.7)
そ の 他	103,632	17.3	121,438	12.9
合 計	598,839	100.0	942,002	100.0

出典)『三菱信託銀行四十年史』, 416, 418, 551-2 頁より作成。

1) 内書は小分類中の百分比, 尚数字は原表のママである。

年に入って外国証券と社債は売却され, 期首より減少した。これは軍需融資資金の調達のために1,600万円に上る「満州国」関係の社債及び6,500万円に¹⁸⁸⁾及ぶ北支那開発, 日本製鉄, 日本発送電等の社債を売却したからである。

株式は1,000万円を超える程度にすぎない。このうち指定金銭信託による三菱財閥関係会社への投資は, 39年にはじめて三菱銀行株式が組み入れられ, その後徐々に三菱財閥系企業の株式を保有するようになった。¹⁸⁹⁾

貸付金は今期のはじめと終りとではその内容が一変し, 手形貸付から証書貸付に交替している。

43年9月までに手形貸付高は2億円と貸付金中62%まで増加した。これは軍需会社関係, 「満州国」関係と国策会社の社債発行に先だつ共同融資及び統制団体に対する融資がこの形をとった為である。軍需会社への融資は, 43年9月本店融資分に三菱重工業への設備資金1,000万円, 日本化成工業への三菱銀行との共同融資1,328万円が記録されている。公社債前貸融資は手形貸付金のおよそ10%に達する。統制団体への時局共同融資は, 42年以降増加し, 45年3月期には手形貸付の48%を占めた。時局共同融資団は42年6

月に解散し、以降の業務を全国金融統制会が引き継いだ。このようにして共同融資による貸出が年々増加し、37年11月の39%から45年3月には78%に達した。

軍需融資指定金融機関制度により、信託会社は協力融資団の一員に組み入れられ三菱信託も44年3月、日本製鉄への協力融資分240万円を興銀に振り込んだのを初め、9月までに1億3,710万円、45年3月現在で2億7,885万円を融資した。そのうち三菱銀行分が、1億3,700万円(45年5月末、表89)に達した。これら融資は証書貸付の形をとったが、45年5月の資金統合銀行の設立後、同行への貸付に振り替えられた。¹⁹⁰⁾

次に収支状況(表101)を見るに、経常収入が信託財産の増加と有価証券配当収入の増大により増益基調にあるが、不動産・証券の売買手数料収入は、証券取引の不振により減少した。しかし運用資産の増加が寄与し、経常利益はこの間55%程増加している。

生命保険

生命保険会社は、昭和恐慌とその後の低金利時代に資金力を強化させ、資産の運用も預金から貸付・債券投資へと積極化し機関投資家としての地位を確定させた。1937年には我国金融機関の資金の10%を構成し、戦前で一番の活躍期を迎えた。日中戦争期以降その地位を低下させたとは言え、資金力は無視しえず、38年1月、財産運用に対する監督も商工省から大蔵省に移

表 101 三菱信託経常収支 (千円, %)

	1941. 11		45. 9	
経 常 収 入	2,697	100.0	3,448	100.0
信 託 報 酬	1,327	49.5	2,064	59.9
受 入 手 数 料	741	27.7	639	18.5
配当金及び債券利息	330	12.3	414	12.0
そ の 他	229	8.5	331	9.6
経 常 支 出	1,500	-	1,604	-
差 引 経 常 利 益	1,197	-	1,843	-

出典)『三菱信託銀行四十年史』, 566-7頁による。

され、41 年 12 月には全面的に大蔵省に移管された。¹⁹¹⁾

明治生命の今期の業績は、保険契約残高が 41 年末の 34 億 6,200 万円から 45 年末には 81 億 2,400 万円へと 2.3 倍に増大した。これは 41 年 6 月の国民貯蓄組合法の実施により、保険金支払いも組合業務のひとつに認められ、貯蓄奨励運動の一環として生保加入がとりあげられたうえ国民所得が増加した事も作用した。

明治生命のシェア (表 102) は 9.5% から 11.1% へと上昇した。明治をはじめ日生、第一がシェアを伸ばした反面、千代田、帝国はシェアを低下させた。明治生命の好成績は、「主として在外契約における一時払契約の増加が著しかった」事による。¹⁹²⁾

また明治生命は、生命保険業界の整理統合の一環として、42 年 7 月に福寿生命、43 年 7 月に有隣生命を合併した。合併時の契約残高はそれぞれ 7,862 万円、2 億 3,500 万円であった。と

くに有隣生命は農村部に基盤とし全国 4,200 の産業組合と代理店契約を結んでいた為、都市部中心の明治生命は合併により農村部に基盤を得る事ができた。¹⁹³⁾

明治生命の運用資産 (表 103) は 6 億円から 12 億 4,600 万円に増加し、45 年 8 月では総資産の 98% が運用されている。

生命保険会社の資金運用は、42 年 9 月以降四半期毎に資金吸収予定額と貸付・証券投資予定額等の運用計画書を生命保険統制会に提出し、統制会はこれを集約し、生保業界全体としての資金計画を全国統制会に報

表 102 五大生命保険会社契約残高
(百万円, %)

	1941	45
日本生命	6,074 16.6	13,751 18.7
第一生命	4,965 13.6	11,780 16.0
明治生命	3,462 9.5	8,124 11.1
千代田生命	3,315 9.1	6,310 8.6
帝国生命	3,171 8.7	6,375 8.7
全生保計	36,494 100.0	73,517 100.0

出典) 日本生命保険相互会社『日本生命保険社史』(1954 年)、第一生命保険相互会社『第一生命五十年史』(1958 年)、前掲『明治生命七十年史』。朝日生命保険相互会社『朝日生命八十年史』、資料編 (1969 年) 及び生命保険協会『昭和生命保険史料』別巻 (1) (1974 年) 90-1 頁より作成。

表 103 明治生命資産構成 (千円, %)

		1941. 12		45. 8	
現金・預け金		30, 126	4. 9	24, 652	2. 0
有価証券	国債	149, 881	24. 6	376, 635	30. 2
	外国有価証券	23, 769	3. 9	50, 363	4. 0
	地方債	14, 367	2. 4	13, 971	1. 1
	社債	123, 041	21. 8	154, 606	12. 4
	株式	171, 502	28. 1	264, 674	21. 2
小計		492, 560	80. 8	860, 249	69. 0
貸付金		66, 882	11. 0	164, 457	13. 2
不動産		12, 874	2. 1	16, 224	1. 3
その他		7, 031	1. 2	180, 940	14. 5
合計		609, 473	100. 0	1, 246, 522	100. 0

出典) 明治生命保険相互会社七十年史編纂室編刊『明治生命七十年史』(1955年), 504頁による。

告し指示を受けることになった。

明治生命の資金運用の特色として、国債保有の増大、戦時金融機関への貸付の増加、証券市場の安定操作への協力、中国大陸での投資の増大があげられる。

生保業界は日中戦争期から国債引き受けを強制され、37年には増加資産の25%を国債に振り向けることになり、その後38年度には増加資産の3分の1、39年度以降は40%、42、3年は60%、44年度には前年度末運用資産の30%と増加資産の45%の合計、45年度は外地資産を除く増加資産の60%と割当額は年を追って増加した。¹⁹⁴⁾

一方社債はこの間3,000万円の増加をみたが、そのうち1,500万円は戦時金融債券の引き受けで占められ、一般会社債への投資は限られた。これは社債よりも株式投資が有利であり、軍需会社の活況から見て安定した業績が持続すると判断されたからである。¹⁹⁵⁾

株式への投資は、国債所有による利回りの低下を防止する為にも増加し、41年12月の1億7,100万円から45年3月には2億6,500万円に達した。業種別の内訳(表104)によれば、民需・公益・金融業への投資が減少し、軍需

表 104 明治生命株式投資内訳 (千円, %)

	1941. 12		45. 3	
鉱 業	15,259	8.7	21,724	7.7
金 属 機 械	35,562	20.3	96,688	34.2
化 学	14,625	8.4	22,737	8.1
紡 績	10,000	5.7	8,405	3.0
食 料 品	12,985	7.4	14,533	5.2
電 気 業	29,139	16.7	40,747	14.4
瓦 斯 業	7,256	4.2	8,092	2.9
運 輸 通 信	8,564	4.8	21,969	7.8
金 融 保 険	19,406	11.1	19,210	6.8
そ の 他	22,026	12.7	28,029	9.9
合 計	174,822	100.0	282,129	100.0

出典) 明治生命保険相互会社七十年史編纂室編刊『明治生命七十年史』(1955年), 515頁。

1) 簿価である。

産業部門が増大し、増加株式の60%近くを金属・機械産業が占めた。

注目すべき点は、三菱財閥関係への投資が表105のように、急増している事である。とくに三菱重工業への投資の増加は著しく、45年には100万株と発行済株数の5%を保有

表 105 明治生命主要持株内訳 (千株, %)

	三菱関係	鉄道会社	電力会社	合 計
1935	217 25.0	66 7.6	276 31.8	867 100.0
40	759 28.4	102 3.8	741 27.7	2,673 100.0
42	1,155 31.5	184 5.0	754 20.5	3,671 100.0

出典)『明治生命百年史』, 160-1頁。

するに至った。この外三菱鉱業、三菱電機増資新株10万株を買い増し、いずれも三菱本社に次ぐ第2位の大株主であった。

戦況の悪化から株価は43年7月以来統落し、44年11月の東京空襲以後一層下落し、戦時金融金庫が買い支えに入り、とくに45年3月10日の東京大空襲後は3.9価格を最低し、無制限買支えに出た。生保業界は当局の株式対策への協力からあからさまに売方に回らなかったが、5、6月に入ると資金繰りの悪化から一部を売却した。

貸付金は戦争末期に急増したが、これは主に統制機関への貸出によるもの

である。生保業界の特殊法人への融資は、43年6月の南方開発金庫が最初で、第2四半期以降、いわゆる中期貸付が始められた。敗戦時までに生保統制会は、南方開発金庫2,000万円、北支那開発1億2,000万円、産業設備営団1億2,000万円、その他債券として戦時金融金庫債2億5,900万円を、会員の資産に応じて割り当てた。明治生命への割り当ては、南方開発金庫170万円、北支那開発1,000万円、産業設備営団1,040万円の計2,210万円に達し、その他戦時金融金庫債151万円がある。資金統合銀行への融資は、第1回分¹⁹⁶⁾96万円で敗戦を迎え、以降中止された。

明治生命の大陸投資（表107）の増加は、大陸とくに華中において、

インフレ忌避を狙った資金が円表示の生命保険に集中し、保険契約の増大にもかかわらず、日本国内への送金が制限され、現地運用を余儀なくされたのである。45年3月には、中支那振興に5,100万円を貸付け、華中現地預金が7,300万円、華北連銀券預金が7,400万円と2億円の資産を運用するまでに¹⁹⁷⁾なった。

最後に収支状況（表107）を見るに、収入は保険料が順調に増加し、投資利回りが5%台から4%台に低下し、利息・配当金収入が伸び悩んだものの収入は、この間2.5倍に増加した。

一方支出は、42年4月以降戦争保険を無条件に支払う事になり、支払保険金と経費の増大を招いたが、準備金への繰り入れは42年の8,000万円から、

表106 明治生命三菱財閥系株式所有
(株)

	1940	45
三菱重工業	200,600	1,044,275
三菱鉱業	143,600	280,500
三菱社	80,000	177,220
旭硝子	66,410	83,313
三菱信託	51,975	52,975
三菱銀行	45,890	94,020
三菱倉庫	40,000	40,000
東京海上	39,398	77,427
三菱地所	30,000	30,000
三菱鋼材	20,000	56,160
三菱製紙	19,525	21,525
三菱商事	13,333	43,916
三菱電気	1,360	113,920
日本アルミニウム	-	38,150
日本光学	-	24,800
小計	752,171	2,178,201
所有総株数	2,672,841	na

出典) 日本経営史研究所『明治生命百年史』(明治生命保険相互会社, 1981年), 162, 180頁より作成。

1) 上掲企業は、三菱本社の分系、関係、縁故会社である。

表 107 明治生命中国預金貸付金 (千円)

	中支那 振興貸付	連銀預金	中支那 現地預金	合 計
1943. 12	-	306	703	1,009
44. 6	3,000	2,514	4,160	9,473
44. 12	21,000	6,799	11,433	39,232
45. 3	51,000	74,533	73,741	199,274

出典) 前掲『明治生命七十年史』, 513 頁。

表 108 明 治 生 命 収 支 (千円)

	利 益			損 失				剰余金
	保険料	利息及び 配当金収入	その他 共 計	保険金	経 費	保険契約 準備金増加	その他 共 計	
1942	149,178	32,095	193,867	48,378	28,949	87,893	189,410	4,457
44	431,302	42,044	479,876	83,937	53,508	320,421	475,884	3,992
45	436,003	39,448	487,276	144,674	58,787	264,664	493,201	△ 5,925

出典) 『明治生命七十年史』, 501 頁。

44 年には 3 億 2,000 万円に上昇し, 45 年にも 2 億 6,400 万円を繰り入れることができた。

損害保険

太平洋戦争期の損害保険は, 次第に悪化する戦災の中で, 経済秩序の維持と人心の安定に不可欠のものとなった。我国は人・物・船舶にわたる総合的な国営戦争保険を設け, 損害保険業者に事務を代行させた。

陸上建造物に対する戦争保険は, 42 年 1 月の「戦争保険臨時措置法」によって始められたが, 契約実績は思わしくなく, これでは制度の目的を達せられないので, 44 年 4 月の改正により火災保険に強制付帯させた。45 年 12 月に法律が廃止されるまで, 契約件数 1,080 万件, 契約高 3,555 億円, 支払高 470 億円に達した。一方保険収入は 7 億円にすぎず, この支払いの為に損保業界は, 銀行団から 465 億円の借入れを行った。(表 91, 109)

海上保険は, 40 年 3 月「損害保険国営再保険法」による政府の再保険引受けによって始められたが, 45 年 4 月になって全額政府出資の損害保険中央会に移管された。46 年 10 月までに 300 万件, 940 億円の保険契約, 支払高

17 億円, 収入は 4 億円たらずであった。

戦争傷害人身被災保険は, 45 年 3 月「戦争死亡傷害保険法」によって始められ, 45 年 4 月保険会社元受けから生命保険中央会元受けに変更された。2,200 万件の契約, 保険金額は 48 億円であった。

また 44 年 4 月に地震保険も火災保険に強制付帯され, 900 万件,

2,600 億円の契約, 収入保険料 1 億円にして支払いは 2 億 4,000 万円に達した。¹⁹⁸⁾

戦争保険は全額政府保償によるものであり, 保険会社の収支には無関係であった。しかし戦闘領域の拡大により, 一般保険の範囲はとくに海上保険において狭まり, しかも 43 年以降損害率が上昇し, 損保業界の受けた打撃は大きかった。ただ火災保険は工場の増設による契約増加と従来外国に委託されていた物件が獲得でき, 海上保険の落ち込みをカバーした。

全国的な金融機関合同の一環として戦争末期の 44 年 3 月, 三菱財閥系損害保険会社三社 (東京海上, 明治火災, 三菱海上) は, 対等合併した。この合併を含め 40 年に 43 社あった損保会社は 44 年に 16 社に減少した。

三菱系損保会社の今期の保険料収入 (表 110) は, 東京海上が伸び悩むなかで, 三菱海上, 明治火災の堅調により業績を向上させる事ができた。これは東京海上の主力である海上保険が振わなかった事, 欧米営業の停止, 再保険の整備により再保険の受託が減少した為である。¹⁹⁹⁾ 一方火災保険分野では明治火災及び三菱海上の増加が目立つが, これは軍需産業に主力を置いた三菱財閥系の工場拡張を反映するものである。²⁰⁰⁾

しかし業績の悪化は否めず三菱系三社のシェア (表 111) は, 正味保険料で 15.2%から 13.2%に低下し, 総資産でも 32.1%から 27.6%とそれぞれ低

表 109 損害保険会社銀行借入金
(百万円, %)

	借 入 金 額	
損害保険中央会	31,665	68.0%
安 田 火 災	2,520	5.4
東 京 海 上	1,491	3.2
日 本 火 災	1,443	3.1
千 代 田 火 災	1,396	3.0
その他共合計(16社)	46,576	100.0

出典) 南恒郎『最近の日本戦争保険制度』(大蔵財務協会, 1949 年) 201 頁より作成。

1) 1946 年 11 月末現在。

表 110 三菱系損害保険会社正味保険料 (千円)

	1936	40	41	42	43	44
東京海上	16, 213	29, 303	30, 831	26, 864	30, 893	103, 519
明治火災	4, 858	10, 831	12, 221	14, 567	17, 371	-
三菱海上	5, 539	20, 267	22, 062	25, 455	30, 895	-
小 計	26, 610	60, 401	65, 114	66, 886	79, 159	103, 519
全損保計	123, 227	314, 894	401, 395	438, 835	521, 993	786, 667

出典) 日本経営史研究所『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻 (東京海上, 1979年), 561, 670-1 頁による。

表 111 東京海上シェア (千円, %)

	正味保険料		総 資 産	
	1942	44	42	44
東京海上	66, 886 15. 2	103, 519 13. 2	426, 973 32. 1	542, 363 27. 6
全損保計	438, 835 100. 0	786, 667 100. 0	1, 331, 932 100. 0	1, 965, 062 100. 0

出典) 『東京海上火災保険株式会社百年史』, 上巻, 550 頁による。

表 112 東京海上損害率 (%)

	1936	40	41	42	43	44
損害率	41	42	40	42	52	52

出典) 『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻, 561, 670-1 頁より作成。

- 1) 東京海上, 三菱海上, 明治火災の三社総合。
- 2) 損害率は正味保険金を正味保険料で除したもの。

下した。

正味保険料の伸びの低下にもかかわらず, 損害率 (表 112) は, 40~42 年までは 40% 台であったが, 43 年には 50% 台, 44 年にも 52% へ上昇し, とくに 44 年の海上保険損害率は 93% にまで達し, 営業収支は赤字に転落した。²⁰¹⁾

海外業務は, 欧米関係が停止に追いこまれたので, 主力は中国大陆・東南アジアに移った。東京海上はすでに 1879 年, 三菱社上海支社を代理店として中国大陆に進出していたが, 欧米系会社に押され業績は振わなかった。太

平洋戦争後、⁴¹日系企業はやっと活躍の場を得た。損保会社の中国、東南アジア占領地への進出企業は大蔵省によって選定され、東京海上は華中、ジャバ、ビルマ、フィリピン、仏印への進出が認められ、三菱海上は華北、馬來、セレベス、明治火災は華南、泰への進出が認められ、三菱系は日本の全支配地に拠点をもった。ただ戦争末期になって中国での地域割当は無意味となり、全社が自由に営業できるようになった。43年5月には三菱系三損保及び大倉火災と中国損保会社・太平保險公司との合併で通惠水火保險公司を上海に設立した。

中国での保険掛金の内地送金は既に述べたように、43年11月に禁止され、その現地運用が要請された。この為損保会社の資金プールが設定され、北支那開発、中支那振興の2社に融資した。

東京海上の融資残高は天津分が337万連銀円、上海分が667万²⁰²⁾儲備銀券で、これは全社の各々16.8%、13.6%にあたるものであった。

敗戦時の東京海上の在外資産(表113)は4,500万円に達するが、その2分の1が中国、3分の1が資産凍結分であった。

次に資産運用について検討する。損害保険業界の資金量は、太平洋戦争期において全金融機関の1%を占めるにすぎない。しかし損保業界における東

表113 東京海上在外資産(1945年8月) (千円)

	預 金	不 動 産		
		土 地	建 物	合 計
朝 鮮	797	634	212	847
台 湾	294	24	168	192
満州(関東州共)	2,153	263	2,686	2,949
支 那(香港共)	21,803	202	380	582
泰	12	-	-	-
小 計	25,060	1,124	3,447	4,571
資 産 凍 結 分	14,767	-	-	-
総 計	39,827	1,124	3,447	4,571

出典)『東京海上火災保險株式会社百年史』, 上巻, 585頁
による。

表 114 東京海上資産 (千円, %)

	1941. 12		45. 3	
現金・預金	77, 183	20. 7	93, 779	17. 9
貸付金	11, 829	3. 2	8, 635	1. 6
有価証券	217, 531	58. 5	279, 810	53. 4
不動産	12, 166	3. 3	15, 669	3. 0
その他	53, 388	14. 3	126, 470	24. 1
総資産	372, 097	100. 0	524, 363	100. 0

出典)『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻, 594 頁による。

1) 41 年は, 東京海上, 三菱海上, 明治火災の連結資産。

表 115 東京海上所有有価証券内訳 (千円, %)

	1941. 12		45. 8	
国債	30, 288	22. 5	96, 806	22. 3
地方債	-	-	2, 013	0. 5
社債	24, 895	18. 5	52, 008	13. 1
株式	79, 589	58. 0	278, 976	64. 2
合計	134, 772	100. 0	434, 543	100. 0

出典) 東京海上火災『営業報告書』及び 45 年は『東京海上火災保険株式会社百年史』, 上巻, 595 頁による。

京海上の資金量はずば抜けており, 全国の 2~30% を占め, 子会社を含めると 32 年には業界の総資産の 39% にまで達した。²⁰⁸⁾

東京海上の資産運用 (表 114) を見ると, 運用資産割合は 86% から 76% へと低下している。これは業務の中心が火災に移り代理店貸しなどの営業費用が増加したからである。

運用資産の大部分は有価証券に投資され, 貸付金は少い。損保としては担保物件に多額の投資をする事ができない為である。また現金, 預金の比重が高いが, 損保の性格上流動性の高い資金を備えていなければならないからである。

証券投資 (表 115) を見ると, 国債と社債の比重が減少し, 株式が増加した。国籍では外国証券が売却され, 内国ものではほぼ占められる。

表 115 東京海上三菱財閥分系企業株式所有 (千円, %)

	1938		45	
三 重 工 業	2,059	1.5	28,870	10.3
三菱化成工業	*	-	13,385	4.8
三 菱 銀 行	7,620	7.0	9,800	3.5
三 菱 鉱 業	384	0.4	8,729	3.1
三 菱 製 鋼	*	-	4,794	1.7
三 菱 地 所	1,250	1.2	2,495	0.9
三 菱 商 事	560	0.5	1,838	0.7
三 菱 信 託	1,161	1.1	1,209	0.6
三 菱 倉 庫	410	0.4	*	-
小 計	13,444	12.4	71,453	25.6
総 計	108,561	100.0	278,976	100.0

出典)『東京海上火災保険株式会社百年史』, 上巻, 525,
595-6 頁より作成。

1) 38年は東京, 三菱, 明治の三社合計。

* 38年は上位 20 位, 45 年は 100 万円以上の大口投資
先の集計である為実数が不明である。

株式は重工業部門が増大し, とくに三菱財閥直系企業に対する投資は, 三菱重工業を中心に急増している。

このような軍需産業への株式投資の増加にもかかわらず, 投資収益は 40 年³⁰⁴⁾の 6.7%から 44 年の 3.7%へと低下した。

戦争は損害保険会社にとって能力をこえる問題であり, 損害率の上昇, 投資収益性の悪化により東京海上の利益はこの間減少傾向をたどった。²⁰⁵⁾

以上のように太平洋戦争期の金融機構は, 軍需生産最優先にあっては, 第二義的役割しかもち得なかったが, 政府一日銀による資金統制の徹底化に伴って, 都市銀行を中心とする金融体制が形成された。しかし金融機関は多かれ少なかれ預金吸収と, 割り当てられた投融資の消化機関の性格を強制されていたのが実情であろう。

この中において三菱系金融機関は, 三菱銀行, 東京海上, 明治生命が企業合同により大規模化するなかで, 三菱銀行を軸とし, 三菱信託を駆使する三菱財閥系企業に対する系列金融が形成され, 保険二社は, 直系企業の増資新

株の引き受けにあたってきわめて大きな役割をはたした。

- 161) 四大財閥系金融機関の系列会社への株式投資の部門別内訳については、下表のとおりである数値は概数である。

四大財閥系金融機関系列会社株式投資 (千円)

	三菱系	三井系	住友系	安田系
金融業	13,590	3,493	5,829	18,404
鉱業	12,477	9,209	13,600	-
金属工業	7,520	8,892	52,579	-
機械工業	84,464	21,359	23,403	9,758
造船業	-	32,120	-	-
化学工業	13,379	7,213	6,134	1,645
繊維工業	500	1,892	108	14,417
窯業	-	2,550	295	-
農水・食品業	-	720	-	-
電力・瓦斯	-	-	2,700	-
運輸・倉庫	11,192	5,058	7,650	11,754
商業	20,775	595	42,025	8,502
その他	40	-	-	3,465
合計	163,937	93,101	152,323	67,945

出典) 持株整理委員会『日本財閥とその解体』(1951年), 569-70頁より作成。

- 1) 投資会社払込資本金に対する投資率より逆算した為概数である。1946年11月25日現在。
 - 2) 三菱系金融機関は、三菱銀行、三菱信託、明治生命、東京海上、三井系とは、帝国銀行、三井信託、三井生命、大正海上、住友系とは住友銀行、住友信託、住友生命、住友海上、安田系とは安田銀行、福岡銀行、四国銀行、日本貯蓄銀行、大垣共立銀行、安田生命、安田海上、日動火災をいう。
- 162) 42年の日銀改組については、吉野俊彦『日本銀行制度改革史』(東大出版会、1962年)を参照した。改組された主な点は(1)商業金融から産業金融への分野の拡大、(2)市場操作の積極的運営、(3)銀行券の金兌換制度の廃止等であった。
- 163) 国家資金計画については、統計研究会『戦時および戦後のわが国資金計画の構造』(謄写版、1951年)による。
- 164) 戦時期の財閥系銀行の分析として、加藤俊彦「戦時体制下の銀行資本—六大銀行を中心として—」(一)、(二)『社会科学研究』17(1)、(2)、1965年]があり、この点にふれている。

- 165) この点については、各行の社史が一樣にふれている。
- 166) 拙稿「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(2) (『経済学研究』30 (3), 1980年), 275頁を見よ。
- 167) 大蔵省昭和財政史編集室『昭和財政史』第4巻臨時軍事費(東洋経済新報社, 1955年), 251頁による。
- 168) 財政資金の流出入の地域別分析は、日銀国庫の各支店別の分析が必要であるが、今回はその能力がない為、上記の指摘にとどまる。
- 169) 三菱銀行史編纂委員会編刊『三菱銀行史』(1954年), 355頁による。
- 170) この点については、麻島昭一「戦時体制下の金融制度改革の一考察—普通銀行の信託業務兼営事情」(『社会科学年報』(9), 1975年) 参照。
- 171) 三菱銀行と第百銀行との合併については『三菱銀行史』が詳しく、大銀行の合併を実現させた日銀の動向については、三井銀行『三井銀行八十年史』が詳しい。
- 172) 『三菱銀行史』363-5頁参照。
- 173) 同上, 383頁。
- 174) 同上, 350項。
- 175) 主要銀行の軍需融資実績は下表のとおり。これら6行で全国銀行の軍需融資の97%を占める。とくに軍需融資の中核となったのは政府金融機関の興銀であり、系列金融機関をもたない新興軍需会社への融資を主力とした。その資金源泉は次表のように、地方銀行、貯蓄銀行、農林中金などの資金を導入し不足分を日銀からの借入金及び預金部からの借入金で賄っていたと言えよう。従って資金源泉から見れば、興銀は地方遊休資金を政府保償の下で、軍需産業に投入することにその第1の役割があったと言えよう。興銀=国家資本としてとらえる見解はあまりに事態を単純化するおそれがある。
- これに対して1942年4月に開業した戦時金融庫は、金融機関より融資が受ける

軍需融資実績 (45年8月)

(百万円, %)

		貸出残高	軍需融資	%
興	銀	14,649	9,806	67
帝	国	14,375	5,003	35
住	友	8,109	3,393	42
三	菱	9,212	3,043	33
安	田	11,000	2,275	21
三	和	6,793	1,903	23
小	計	64,138	25,423	40
全	国 銀 行	71,614	26,200	37

出典)『富士銀行七十年誌』, 157頁。典拠は『時事年鑑』昭和22年版。

日本興業銀行使用総資本増加内訳 (百万円)

	1942 年	43. 1-44. 3	44. 3-45. 3	45. 3-45. 9
自 己 資 本	5	6	5	3
債券・借入金	1,183	2,033	5,175	937
内) 日 銀	128	263	402	△ 665
預 金 部	△ 13	173	641	318
地方銀行	333	504	1,023	697
貯蓄銀行	333	644	459	-
農林中金	110	368	420	350
コール・マネー	227	11	164	827
預 り 金	△ 30	214	643	897
そ の 他	205	167	159	183
合 計	1,429	2,431	6,146	2,847

出典)『日本興業銀行五十年史』, 第 345 表(622 頁), 第 346 表(624 頁)より作成。

- 1) 45 年(上期)の日銀からの借入金は 8 月末まででは 627 百万円の増加を示したが, その後 1 カ月は逆に減少し, 通期では表のとおり減少した。

事が困難なものへの融資と有価証券の市価安定の為に設立され, 興銀のリスクを回避する目的をもっていたと言う事ができる。[戦時金融金庫については閉鎖機関整理委員会『閉鎖機関とその特殊清算』(1954 年)参照]。

- 176) 安田銀行の 1945 年 12 月末の業種別貸出は, 金融・保険業に 19.1%, 営団等公共事業体に 36.2%となり, 三菱銀行同様の動きを示している。富士銀行『富士銀行七十年誌』(1952 年), 200 頁による。

- 177)『三菱銀行史』, 359 頁。

- 178) 同上, 385 頁。

- 179) 同上, 351 頁。

- 180) 同上, 386 頁

- 181) 三菱銀行の海外活動は, 40 年 10 月にロンドン支店が営業を停止し, ニューヨーク支店も, 41 年 7 月の対日資産凍結の実施により, 閉鎖状態にあり, 太平洋戦争期の海外活動は大連と上海に限られた。そのうち大連出張所の主要勘定は以下のとおり。

各期とも大幅な貸出超過となっている。これは貸出が「満州」内商社, 会社の大連支店に対するものであり, 資金が関東州内に還流しない為である。従って不足分は日本国内に依存していた。

一方上海支店はインフレにより預金高も急増し, 軍需, 統制団体, 公共団体への貸付けも急激に増えた。詳細は不明。

三菱銀行大連出張所預金貸出

(千円)

	三菱銀行		邦銀全体		関東州総計	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
1938	4,350	27,840	105,072	229,613	264,321	317,027
41	24,644	36,115	278,077	466,556	528,272	572,489
42	25,911	59,594	345,552	701,912	648,653	863,482
43	29,715	62,629	400,617	1,013,008	774,872	1,200,596
44	43,935	75,836	575,552	1,276,040	1,109,470	1,537,158
45	42,055	70,795	668,661	1,349,082	1,256,897	1,667,041

出典) 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』関東州篇,
189, 95頁より作成。

- 182) 戦前期の信託業界については、麻島昭一『日本信託業発展史』(有斐閣, 1969年) 参照。
- 183) 三井信託銀行『三井信託銀行三十年史』(1955年), 249頁。
- 184) 日本の信託業が金銭信託中心になったのは, (1) 有価証券の普及がおそく, 財産形態において金銭が圧倒している。(2) 金利が定期より高い。(3) 信託会社にとっても金銭信託のコストが一番安く, 経営努力を集中したからである。三菱信託銀行株式会社『三菱信託銀行四十年史』(1968年) 201-2頁参照。
- 185) 同上, 214頁。
- 186) 同上, 211-2頁。
- 187) 同上, 286-8頁。
- 188) 同上, 417頁。
- 189) 同上, 415頁。
- 190) 同上, 417-20頁。
- 191) 生命保険会社の投融资については, 山中宏『生命保険金融発展史』(有斐閣, 1965年) 参照。
- 192) 前掲『明治生命七十年史』, 50頁。
- 193) 同上, 46及び356頁。
- 194) 同上, 506項。
- 195) 同上, 503頁。
- 196) 同上, 508-9頁。
- 197) 同上, 511-2頁。
- 198) 以上は, 南恒郎『最近の日本戦争保険制度』(大蔵財務協会, 1949年) による。
- 199) 日本経営史研究所『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻(東京海上火災保険株式会社, 1979年), 565頁。
- 200) 東京海上火災保険株式会社『東京海上八十年史』(1964年), 424-5頁による。

- 201) 『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻, 561 頁。
- 202) 同上, 585-9 頁による。
- 203) 印南博吉編『現代日本産業発達史』第 27 巻保険(現代日本産業発達史研究会, 1966 年), 354 頁。
- 204) 『東京海上火災保険株式会社百年史』上巻, 594 頁。
- 205) 同上, 597-8 頁。